



平成 17 年 5 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 1 月 20 日

会社名 株式会社 **オ ー タ ケ**
 コード番号 7 4 3 4
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本店所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新一
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (052) 562 3311 (代表)

1. 16 年 11 月中間期の連結業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月中間期	12,975	(11.0)	470	(91.9)	517	(82.1)
15 年 11 月中間期	11,693	(0.0)	245	(6.1)	284	(9.1)
16 年 5 月 期	24,347	(4.5)	622	(53.4)	696	(50.1)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 11 月中間期	310	(98.8)	72	52		
15 年 11 月中間期	156	(22.4)	36	47		
16 年 5 月 期	367	(72.4)	78	24		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 11 月中間期 - 百万円 15 年 11 月中間期 - 百万円 16 年 5 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 11 月中間期 4,284,361 株 15 年 11 月中間期 4,284,361 株
 16 年 5 月期 4,284,361 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 11 月中間期	17,754	7,476	42.1	1,745	17
15 年 11 月中間期	14,451	6,991	48.4	1,631	90
16 年 5 月 期	13,983	7,186	51.4	1,669	83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 11 月中間期 4,284,361 株 15 年 11 月中間期 4,284,361 株
 16 年 5 月期 4,284,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月中間期	2,546	54	3,035	1,019
15 年 11 月中間期	522	26	714	833
16 年 5 月 期	84	19	147	585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 5 月期の連結業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	26,000	840	410

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 95 円 70 銭

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

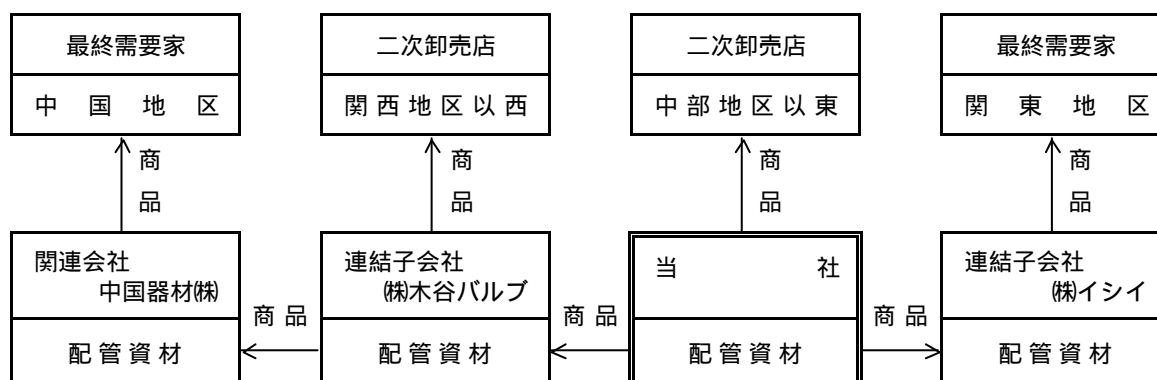
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成され、事業内容は配管資材の卸売を主な事業としております。

配管資材の販売は、当社が中部地区以東を、また(株)木谷バルブ（連結子会社）が関西地区以西を販売エリアとして卸売業を営んでおり、中国器材(株)（関連会社）は山口県を中心に中国地区の最終需要家を、(株)イシイ（連結子会社）は東京都内を中心に関東地区の最終需要家を対象に小売業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せてグループ各社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の向上を図るとともに、株主及び取引先の皆様にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、配当性向 30% を目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は、長期化した設備投資の減少により各社生き残りをかけた厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、収益性、安定性に優れた業界のリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を実施いたします。

1. 収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営の確立
2. 市場ニーズに対応した取扱品目の拡大と高付加価値商品の拡販
3. 成長分野・得意分野への事業の集中と拡大
4. 地域密着型営業を推進し、地域NO. 1の確立
5. 物流・情報処理機能の更なる効率化・戦略化の推進
6. リスク管理の徹底

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

なお、経営指標といたしましてはROE（株主資本当期純利益率）を重視しており、より一層の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、経営の透明性の向上、意思決定の適正性、またコンプライアンス遵守の経営を徹底することが企業価値の向上につながるものと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営体制は、取締役5名、監査役4名（うち3名社外監査役）であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定機関として取締役・監査役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役及び各部門長で構成される「予算会議」を毎月開催し、経営成績の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応を取っております。

監査役会につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち1名は常勤監査役、3名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。

この他に、内部管理体制につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

また、社外から管理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイスや、会計監査人である監査法人トーマツによる的確かつ厳正な会計監査を受けております。

(5) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、公共・民間設備投資の一層の抑制と相まって建設市場の縮小化、受注競争激化による価格下落など、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる聖域なき合理化・効率化を推進するとともに、市場動向・顧客ニーズ等時代の変革に即応できる体制を一段と強化し、今後とも新しい価値創造に積極的に取り組むことにより当社グループの優位性の向上と健全な成長をより確かなものとし、より一層信頼される企業を目指してまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出関連企業を中心に企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、国内景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当管材業界におきましては、製造業を中心に民間設備投資は増加したものの、公共投資は引き続き減少傾向にあり、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような厳しい状況下、当社グループは全力を挙げて受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は 129 億 75 百万円（前年同期比 11.0%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収効果と原価率の低減により、経常利益は 5 億 17 百万円（前年同期比 82.1%増）となり中間純利益は 3 億 10 百万円（前年同期比 98.8%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4 億 33 百万円増加し、10 億 19 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、25 億 46 百万円（前年同期比 20 億 24 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 5 億 30 百万円等の収入があったものの、割引手形の減少額 25 億 80 百万円、売上債権の増加額が 6 億 84 百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は 54 百万円（前年同期比 27 百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が 55 百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は 30 億 35 百万円（前年同期比 23 億 21 百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が 76 百万円あったものの、短期借入金の純増による収入が 31 億 85 百万円あったことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 15 年 5 月期		平成 16 年 5 月期		平成 17 年 5 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	46.5	51.1	48.4	51.4	42.1
時価ベースの自己資本比率（％）	35.8	38.2	34.4	47.5	38.6
債務償還年数（年）		1.6		4.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		11.3		4.1	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調を持続するものと思われませんが、好調な輸出を支える米国・中国経済の減速感、原油価格の高騰、鋼材等原材料価格の上昇や調達難など懸念材料も多く、景気の先行きについては依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、建設市場の縮小化、受注競争激化による価格下落など経営環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

当社グループといたしましては前掲の経営方針で述べました経営課題に取り組み、これを着実に遂行し具体化することによって業績確保に努めてまいります。

また、通期の見通しといたしましては連結売上高 260 億円（前年同期比 6.8%増）、経常利益 8 億 40 百万円（前年同期比 20.7%増）、当期純利益 4 億 10 百万円（前年同期比 11.7%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 5 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産		9,391,649	65.0	12,708,146	71.6	9,035,300	64.6
1. 現金及び預金		833,213		1,019,253		585,275	
2. 受取手形及び売掛金	4	7,128,214		10,075,300		6,810,030	
3. たな卸資産		1,435,630		1,630,967		1,693,796	
4. 繰延税金資産		52,981		101,059		68,223	
5. その他		36,482		33,574		31,446	
6. 貸倒引当金		94,872		152,009		153,472	
・固定資産		5,060,300	35.0	5,046,162	28.4	4,947,872	35.4
1. 有形固定資産	1	3,737,391	25.9	3,620,911	20.4	3,650,021	26.1
(1) 建物及び構築物	2	1,001,040		939,388		960,795	
(2) 機械装置及び運搬具		40,877		31,113		36,710	
(3) 工具、器具、備品		34,702		31,700		33,806	
(4) 土地	2	2,660,771		2,618,708		2,618,708	
2. 無形固定資産		15,240	0.1	13,784	0.1	13,826	0.1
3. 投資その他の資産		1,307,667	9.0	1,411,466	7.9	1,284,024	9.2
(1) 投資有価証券		602,596		1,099,026		903,612	
(2) 繰延税金資産		292,972		144,406		199,606	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		223,570					
(4) その他		330,757		335,437		330,838	
(5) 貸倒引当金		142,228		167,403		150,033	
資 産 合 計		14,451,949	100.0	17,754,309	100.0	13,983,172	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 5 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
・流動負債		6,629,542	45.9	9,530,624	53.7	6,006,213	43.0
1. 支払手形及び買掛金	4	5,261,630		5,613,960		5,382,717	
2. 短期借入金	2	864,000		3,264,000		79,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	153,600		153,600		153,600	
4. 未払法人税等		113,339		246,777		112,376	
5. 賞与引当金		89,856		97,684		115,804	
6. その他		147,116		154,601		162,714	
・固定負債		830,738	5.7	746,761	4.2	790,014	5.6
1. 長期借入金	2	208,000		54,400		131,200	
2. 繰延税金負債		50,989		63,822		47,732	
3. 再評価に係る繰延税金負債				59,248		59,248	
4. 退職給付引当金		433,795		412,881		408,119	
5. 役員退職慰労引当金		137,954		140,410		143,715	
6. その他				16,000			
負 債 合 計		7,460,281	51.6	10,277,385	57.9	6,796,227	48.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資 本 の 部)							
・資本金		1,312,207	9.1	1,312,207	7.4	1,312,207	9.4
・資本剰余金		1,315,697	9.1	1,315,697	7.4	1,315,697	9.4
・利益剰余金		4,659,297	32.3	4,942,638	27.8	4,737,553	33.9
・土地再評価差額金		329,822	2.3	388,696	2.2	388,696	2.8
・その他有価証券評価差額金		34,499	0.2	295,287	1.7	210,394	1.5
・自己株式		211	0.0	211	0.0	211	0.0
資 本 合 計		6,991,668	48.4	7,476,923	42.1	7,186,945	51.4
負債、少数株主持分及び資本合計		14,451,949	100.0	17,754,309	100.0	13,983,172	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日) (至平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年6月1日) (至平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年6月1日) (至平成16年5月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	11,693,695	100.0	12,975,066	100.0	24,347,801	100.0
・売上原価	10,225,641	87.4	11,167,786	86.1	21,146,455	86.9
売上総利益	1,468,053	12.6	1,807,279	13.9	3,201,345	13.1
・販売費及び一般管理費 1	1,222,690	10.5	1,336,346	10.3	2,579,332	10.5
営業利益	245,362	2.1	470,932	3.6	622,013	2.6
・営業外収益	59,268	0.5	63,968	0.5	118,089	0.5
1.受取利息	1,086		837		2,076	
2.受取配当金	4,806		7,736		6,683	
3.仕入割引	39,970		42,551		83,909	
4.不動産賃貸収入	8,340		8,190		16,680	
5.その他	5,065		4,652		8,740	
・営業外費用	20,584	0.2	17,523	0.1	43,760	0.2
1.支払利息	10,229		9,338		20,434	
2.手形売却損	3,399				7,945	
3.売上割引	5,947		6,194		13,354	
4.貸倒引当金繰入			1,070			
5.その他	1,007		919		2,025	
経常利益	284,047	2.4	517,377	4.0	696,342	2.9
・特別利益	7,180	0.1	20,595	0.2	6,133	0.0
1.前期損益修正益 3	4,160		1,943		6,084	
2.貸倒引当金戻入益	3,020		17,364			
3.固定資産売却益 2					49	
4.投資有価証券売却益			1,169			
5.その他			119			
・特別損失	10,098	0.1	7,844	0.1	49,241	0.2
1.固定資産除売却損 4	1,623		364		37,100	
2.会員権売却損			679			
3.会員権評価損等 5	8,475		6,800		12,141	
税金等調整前中間(当期)純利益	281,128	2.4	530,128	4.1	653,234	2.7
法人税、住民税及び事業税	114,030	1.0	238,500	1.8	228,300	1.0
法人税等調整額	10,827	0.1	19,090	0.1	56,936	0.2
中間(当期)純利益	156,271	1.3	310,719	2.4	367,998	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年6月1日 〔至平成15年11月30日〕		当中間連結会計期間 自平成16年6月1日 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 自平成15年6月1日 〔至平成16年5月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		1,315,697		1,315,697		1,315,697
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,315,697		1,315,697		1,315,697
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		4,590,491		4,737,553		4,590,491
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	156,271	156,271	310,719	310,719	367,998	367,998
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	64,265		72,834		64,265	
2. 役員賞与	23,200		32,800		23,200	
3. 土地再評価差額金取崩額		87,465		105,634	133,470	220,936
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,659,297		4,942,638		4,737,553

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成15年6月1日 至平成15年11月30日〕	〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕	〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		281,128	530,128	653,234
減価償却費		43,544	39,396	87,650
退職給付引当金の増減額(減少：)		4,323	4,761	21,352
貸倒引当金の増減額(減少：)		17,435	15,906	48,968
賞与引当金の増減額(減少：)		19,211	18,119	6,735
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5,835	3,305	11,596
租税公課			9,400	
受取利息及び受取配当金		5,892	8,574	8,759
支払利息		10,229	9,338	20,434
会員権売却益			119	
会員権売却損			679	
会員権評価損		0	6,800	591
投資有価証券売却益			1,169	
固定資産売却益				49
固定資産売却損		654	179	31,501
有形固定資産除却損		969	185	5,598
売上債権の増減額(増加：)		80,705	684,569	561,701
たな卸資産の増減額(増加：)		22,203	62,829	280,370
差入保証金の増減額(増加：)		945	932	725
仕入債務の増減額(減少：)		173,237	231,243	294,324
未払消費税等の増減額(減少：)		18,830	18,942	21,417
割引手形の増減額(減少：)		698,256	2,580,700	100,923
未払金の増減額(減少：)		2,730	14,535	19,390
その他資産の増減額(増加：)		7,353	20,370	7,556
その他負債の増減額(減少：)		233	2,065	2,730
役員賞与の支払額		23,200	32,800	23,200
小 計		355,018	2,431,472	375,112
利息及び配当金の受取額		5,898	8,568	8,770
利息の支払額		8,695	10,463	20,243
法人税等の支払額		164,202	113,499	279,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		522,017	2,546,866	84,204

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日 至平成15年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年6月1日 至平成16年5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	12,088	10,509	18,734
有形固定資産の売却による収入	310	10	16,156
投資有価証券の取得による支出	17,689	55,193	23,579
投資有価証券の売却による収入		3,386	
貸付金の回収による収入	3,578	3,618	7,157
その他の投資に関する収支(純額)	1,110	4,164	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,999	54,521	19,359
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	789,000	3,185,000	4,000
長期借入れによる収入	100,000		100,000
長期借入金の返済による支出	110,400	76,800	187,200
配当金の支払額	64,265	72,834	64,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,334	3,035,365	147,465
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	165,316	433,977	82,620
・現金及び現金同等物の期首残高	667,896	585,275	667,896
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	833,213	1,019,253	585,275

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 (2)連結子会社の名称 株式会社バルブ 株式会社イシイ 子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社中国器材(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社中国器材(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額及び当中間期末の年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年6月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,400千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,463,392千円</p> <p>2.担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>200,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,635千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>575,368千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>864,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>33,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>955,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	200,733千円	土地	374,635千円	計	575,368千円	短期借入金	864,000千円	一年以内返済予定	33,600千円	長期借入金	58,000千円	計	955,600千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,512,968千円</p> <p>2.担保に供している資産 金融機関の借入金に対し次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,635千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>561,883千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,014,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>33,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	187,247千円	土地	374,635千円	計	561,883千円	短期借入金	1,014,000千円	一年以内返済予定	33,600千円	長期借入金	24,400千円	計	1,072,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,478,256千円</p> <p>2.担保に供している資産 金融機関の借入金等に対し次の資産を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,752千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,635千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,387千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>549,303千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>79,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>33,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,103千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	193,752千円	土地	374,635千円	計	568,387千円	割引手形	549,303千円	短期借入金	79,000千円	一年以内返済予定	33,600千円	長期借入金	41,200千円	計	703,103千円
建物及び構築物	200,733千円																																													
土地	374,635千円																																													
計	575,368千円																																													
短期借入金	864,000千円																																													
一年以内返済予定	33,600千円																																													
長期借入金	58,000千円																																													
計	955,600千円																																													
建物及び構築物	187,247千円																																													
土地	374,635千円																																													
計	561,883千円																																													
短期借入金	1,014,000千円																																													
一年以内返済予定	33,600千円																																													
長期借入金	24,400千円																																													
計	1,072,000千円																																													
建物及び構築物	193,752千円																																													
土地	374,635千円																																													
計	568,387千円																																													
割引手形	549,303千円																																													
短期借入金	79,000千円																																													
一年以内返済予定	33,600千円																																													
長期借入金	41,200千円																																													
計	703,103千円																																													
<p>3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,781,520千円 受取手形裏書譲渡高 1,450,654千円</p>	<p>3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 千円 受取手形裏書譲渡高 1,486,416千円</p>	<p>3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,580,700千円 受取手形裏書譲渡高 1,672,564千円</p>																																												
<p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>148,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87,558千円</td> </tr> </table>	受取手形	148,027千円	支払手形	87,558千円	<p>4.</p>	<p>4.</p>																																								
受取手形	148,027千円																																													
支払手形	87,558千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 174,865 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,695 千円</p> <p>給与及び手当 515,392 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 89,856 千円</p> <p>退職給付費用 36,134 千円</p> <p>減価償却費 43,044 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 4,160 千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 876 千円 機械装置及び運搬具 68 千円 工具、器具、備品 24 千円 売却損 機械装置及び運搬具 654 千円 計 1,623 千円</p> <p>5. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 8,475 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 184,713 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 60,488 千円</p> <p>給与及び手当 535,329 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 97,684 千円</p> <p>退職給付費用 37,009 千円</p> <p>減価償却費 38,945 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 前期損益修正益の主な内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 1,128 千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 機械装置及び運搬具 128 千円 工具、器具、備品 57 千円 売却損 機械装置及び運搬具 179 千円 計 364 千円</p> <p>5. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。 会員権評価損 6,800 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 363,708 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 76,518 千円</p> <p>給与及び手当 1,128,241 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 115,804 千円</p> <p>退職給付費用 76,129 千円</p> <p>減価償却費 86,651 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 49 千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 6,084 千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 5,353 千円 機械装置及び運搬具 220 千円 工具、器具、備品 24 千円 売却損 土地 29,351 千円 機械装置及び運搬具 938 千円 電話加入権 1,211 千円 計 37,100 千円</p> <p>5. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。 会員権評価損 591 千円 貸倒引当金繰入 11,550 千円 計 12,141 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 833,213 千円</p> <p>現金及び現金同等物 833,213 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,019,253 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,019,253 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 585,275 千円</p> <p>現金及び現金同等物 585,275 千円</p>

(2) リース取引

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具、器 具、備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>18,426</td> <td>116,788</td> <td>135,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>6,043</td> <td>33,258</td> <td>39,301</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,382</td> <td>83,529</td> <td>95,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,035 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,876 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>95,912 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,850 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,850 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	18,426	116,788	135,214	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	6,043	33,258	39,301	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円		12,382	83,529	95,912	1年以内	27,035 千円	1年超	68,876 千円	合 計	95,912 千円	支払リース料	19,850 千円	減価償却費相当額	19,850 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具、器 具、備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>25,416</td> <td>139,932</td> <td>165,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>10,206</td> <td>59,761</td> <td>69,967</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,209</td> <td>80,171</td> <td>95,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,248 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,132 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>95,380 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,310 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,310 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	25,416	139,932	165,348	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	10,206	59,761	69,967	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円		15,209	80,171	95,380	1年以内	33,248 千円	1年超	62,132 千円	合 計	95,380 千円	支払リース料	16,310 千円	減価償却費相当額	16,310 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具、器 具、備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>21,996</td> <td>112,516</td> <td>134,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>8,123</td> <td>45,533</td> <td>53,656</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,872</td> <td>66,983</td> <td>80,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,330 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,525 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,855 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,728 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,728 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	21,996	112,516	134,512	減価償却 累計額	千円	千円	千円	相当額	8,123	45,533	53,656	期 末 残高相当額	千円	千円	千円		13,872	66,983	80,855	1年以内	27,330 千円	1年超	53,525 千円	合 計	80,855 千円	支払リース料	33,728 千円	減価償却費相当額	33,728 千円
	機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計																																																																																																																	
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																	
相当額	18,426	116,788	135,214																																																																																																																	
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																																																	
相当額	6,043	33,258	39,301																																																																																																																	
中間期末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																																																	
	12,382	83,529	95,912																																																																																																																	
1年以内	27,035 千円																																																																																																																			
1年超	68,876 千円																																																																																																																			
合 計	95,912 千円																																																																																																																			
支払リース料	19,850 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	19,850 千円																																																																																																																			
	機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計																																																																																																																	
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																	
相当額	25,416	139,932	165,348																																																																																																																	
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																																																	
相当額	10,206	59,761	69,967																																																																																																																	
中間期末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																																																	
	15,209	80,171	95,380																																																																																																																	
1年以内	33,248 千円																																																																																																																			
1年超	62,132 千円																																																																																																																			
合 計	95,380 千円																																																																																																																			
支払リース料	16,310 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	16,310 千円																																																																																																																			
	機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計																																																																																																																	
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																	
相当額	21,996	112,516	134,512																																																																																																																	
減価償却 累計額	千円	千円	千円																																																																																																																	
相当額	8,123	45,533	53,656																																																																																																																	
期 末 残高相当額	千円	千円	千円																																																																																																																	
	13,872	66,983	80,855																																																																																																																	
1年以内	27,330 千円																																																																																																																			
1年超	53,525 千円																																																																																																																			
合 計	80,855 千円																																																																																																																			
支払リース料	33,728 千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	33,728 千円																																																																																																																			

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社が営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国（又は地域）に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はありません。

(4) 有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	398,589	455,008	56,418	409,575	903,538	493,962	404,480	755,987	351,507
債 券	3,533	5,000	1,466	3,533	5,020	1,486	3,533	5,037	1,504
その他									
計	402,123	460,008	57,884	413,109	908,558	495,449	408,013	761,025	353,011

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭 売買株式を除く)	142,587	190,467	142,587

(5) デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5.販売の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	3,899,153	33.3%	4,365,726	33.7%	8,057,925	33.1%
継 手 類	2,654,999	22.7	3,009,148	23.2	5,672,981	23.3
冷暖房機器類	1,458,549	12.5	1,584,490	12.2	3,044,197	12.5
衛生・給排水類	1,135,142	9.7	1,206,934	9.3	2,307,003	9.5
パ イ プ 類	639,786	5.5	778,719	6.0	1,396,137	5.7
そ の 他	1,906,063	16.3	2,030,046	15.6	3,869,557	15.9
合 計	11,693,695	100.0	12,975,066	100.0	24,347,801	100.0